

平成18年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

平成18年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計
決算審査意見書目次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続き	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
沖縄県水道事業会計			3
1	審査意見	-----	3
2	事業の概要について	-----	5
	(1) 給水対象及び有収水量等	-----	5
	(2) 職員数	-----	5
	(3) 拡張事業等	-----	6
	(4) 建設工事等	-----	6
3	決算諸表の概要について	-----	7
	(1) 決算報告書	-----	7
	(2) 損益計算書	-----	10
	(3) 剰余金計算書	-----	14
	(4) 剰余金処分計算書	-----	14
	(5) 貸借対照表	-----	16
4	資金収支について	-----	20
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	21
	別表2 経営分析指標	-----	22
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	23
沖縄県工業用水道事業会計			24
1	審査意見	-----	25
2	事業の概要について	-----	27
	(1) 給水対象及び給水量等	-----	27
	(2) 職員数	-----	27
	(3) 建設工事等	-----	27
3	決算諸表の概要について	-----	28
	(1) 決算報告書	-----	28
	(2) 損益計算書	-----	31
	(3) 剰余金計算書	-----	35
	(4) 欠損金処理計算書	-----	35
	(5) 貸借対照表	-----	36
4	資金収支について	-----	40
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	41
	別表2 経営分析指標	-----	42
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	43

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成19年8月8日付け総財第 765 号をもって審査に付された平成18年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書並びに決算附属書類について、企業局の現地審査を含め、慎重に審査を実施した。

2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成18年度の経営成績及び平成19年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

沖縄県水道事業会計

沖 縄 県 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年度比較	
				増 減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
水道事業収益	15,601,806,156	16,163,355,323	16,356,191,974	192,836,651	1.2
水道事業費用	15,461,072,677	15,686,361,292	15,475,446,761	△ 210,914,531	△1.3
当年度純損益	140,733,479	476,994,031	880,745,213	403,751,182	84.6
当年度未処分 利益剰余金	240,227,197	610,694,228	880,745,441	270,051,213	44.2
総収支比率	100.9	103.0	105.7	2.7	-
営業収支比率	119.6	121.2	123.7	2.5	-
供給単価 (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	0.0
給水原価 (B)	103.09	100.91	98.48	△ 2.43	△ 2.4
(A) - (B)	△ 0.85	1.33	3.76	-	-
施設利用率	73.86	75.54	75.97	0.43	-
有 収 率	100.05	100.39	100.00	△ 0.39	-

当年度は、総収益163億5,619万1,974円に対し、総費用は154億7,544万6,761円で、差引き8億8,074万5,213円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は8億8,074万5,441円で、前年度に比べ2億7,005万1,213円(44.2%)増加している。

当年度純利益は、有収水量の増により収益が増加したため、前年度に比べ4億375万1,182円増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ105.7%、123.7%となっており、前年度に比べ総収支比率は2.7ポイント、営業収支比率は2.5ポイント増加している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成18年度の供給単価は1 m³当たり102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1 m³当たり98.48円で、前年度に比べ2.43円(2.4%)減少している。これは、年間総有収水量が増加したこと、人件費、動力費等の減少により、費用が減少したことによるものである。

前年度の供給単価は給水原価を1.33円上回っていたが、当年度は3.76円上回っている。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は75.97%で、前年度の75.54%に比べ0.43ポイント増加している。これは、1日平均送水量が前年度に比べ2,356m³増加したことによるものである。

(4) 水道事業の経営について

平成18年度は、有収水量の増加等に伴い収益が増加し、人件費、動力費等の減により費用が減少したため、前年度に比べ4億375万1,182円増の8億8,074万5,213円の純利益を計上している。

海水淡水化センター管理業務の一部を外部委託するなどの経営努力により、職員一人当たりの営業収益も224万9千円の増加となり経営の効率化が図られている。

総収支比率や営業収支比率も前年度に比べ増加し、また、給水原価が供給単価を下回っており、前年度に引き続き経営状況は良好である。

企業局では、平成18年3月に「第7次企業局経営健全化計画」(平成18年度～平成21年度)を策定し、運営の基本方針や主要施策、経営の効率化などを明確にしている。

平成18年度は同計画の初年度に当たり、計画の基本方針を踏まえ、経営の安定化を図りながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給することによって、県民福祉を向上するために諸施策を展開した。

安定給水を図る観点から、施設整備計画に沿って、水事情の動向に適切に対応しながら、多目的ダムの建設促進や西系列水源開発事業を推進するとともに、新石川浄水場及び関連導・送水施設の整備や老朽化施設の計画的な更新を実施した。

今後とも、公営企業としての経済性を発揮し、経営の健全化・効率化による経営の安定化を図るため、定員管理の適正化、民間的経営手法の推進等により経費節減を図る等経営健全化に一層努めるよう求めるものである。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

平成18年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定に基づき、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成18年度の送水量は、1億5,300万7,900m³で、前年度に比べ85万9,800m³（0.6%）増加しており、1日平均送水量は41万9,200m³となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	送水量	有収水量	1日最大 送水量	1日平均 送水量	1日送水 能力	負荷率	有収率	施設 利用率
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%	%
14年度	150,935,100	151,723,942	486,000	413,521	551,800	85.09	100.52	74.94
15年度	152,252,000	152,849,530	485,400	415,989	551,800	85.70	100.39	75.39
16年度	148,759,400	148,834,531	476,300	407,560	551,800	85.57	100.05	73.86
17年度	152,148,100	152,747,077	460,200	416,844	551,800	90.58	100.39	75.54
18年度	153,007,900	153,011,174	466,500	419,200	551,800	89.86	100.00	75.97
前年度比較	859,800	264,097	6,300	2,356	0	△0.72	△0.39	0.43

(注1) 有収水量：料金徴収の対象となった水量

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、南城市、八重瀬町で構成されている。

(注3) 国頭村、大宜味村、東村、宜野座村の4村は給水対象外となっている。

(2) 職員数

平成19年3月31日現在の職員数は306人で、前年度に比べ10人減少している。職員の職種別内訳は、事務吏員66人、技術吏員238人、その他職員2人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第9回事業変更認可(平成16年7月30日)で、目標年度である平成30年度の1日最大給水量を602,000m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム及び羽地ダムが完成している。その他の多目的ダム(億首、大保、奥間)についても引き続き計画が進められている。

また、企業局では、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し大保ダム及び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るため、西系列水源開発事業を推進しており、これまでに全ての取水ポンプ場及び倉敷ダムが完成している。現在、導水施設の建設を進めているところである。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事等の施設整備を推進している。

(4) 建設工事等

安定給水を図るため、国直轄事業に対するダム建設負担金を負担し、ダムの建設促進を図る一方、西系列水源開発事業をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 国庫補助事業 (平成17年度繰越)

- (ア) 取水施設 比謝川取水ポンプ場建設工事、大保取水ポンプ場造成工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事

イ 国庫補助事業 (平成18年度)

- (ア) 取水施設 比謝川取水ポンプ場設備工事、大保取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、嘉手納井戸群導水管改良工事、漢那～石川導水管布設工事、許田～久志導水管災害復旧工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事、石川高区調整池築造工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出 収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 水道事業収益	16,536,222,000	(784,257,336) 17,140,445,589	604,223,589	103.7
(項) 営業収益	16,138,783,000	(782,948,108) 16,441,912,821	303,129,821	101.9
(項) 営業外収益	277,064,000	(1,308,919) 649,539,438	372,475,438	234.4
(項) 特別利益	120,375,000	(309) 48,993,330	△ 71,381,670	40.7

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 水道事業費用	16,554,185,170	(296,524,073) 16,089,183,536	71,022,131	393,979,503	97.2
(項) 営業費用	13,321,866,999	(278,199,623) 12,938,009,461	48,551,761	335,305,777	97.1
(項) 営業外費用	3,082,656,171	(15,837,476) 3,058,565,273	0	24,090,898	99.2
(項) 特別損失	141,662,000	(2,486,974) 92,608,802	22,470,370	29,582,828	64.0
(項) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は171億4,044万5,589円で、予算額165億3,622万2,000円に対し6億422万3,589円(3.7%)の増収となっている。これは、有収水量の増加による営業収益の増加3億312万9,821円、受託工事収益(前年度繰越工事)の増加3億4,652万1,520円によるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は160億8,918万3,536円で、予算額165億5,418万5,170円に対する執行率は97.2%、翌年度繰越額は7,102万2,131円、不用額は3億9,397万9,503円となっている。

翌年度繰越額の内容は、有津横杭復旧工事及び名護北回り送水管移設工事等である。

不用額の主な内容は、職員数の減による人件費の減少、海水淡水化センターのフル稼働日数の減少等による動力費等の減少である。

イ 資本的収入及び支出 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	19,481,668,000	17,152,185,557	△ 2,329,482,443	88.0
(項) 補助金	15,696,320,000	14,250,485,557	△ 1,445,834,443	90.8
(項) 企業債	3,764,000,000	2,901,700,000	△ 862,300,000	77.1
(項) 固定資産 売却代金	21,348,000	0	△ 21,348,000	0.0

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	24,236,766,415	(836,723,677) 21,801,891,142	1,800,696,292	634,178,981	90.0
(項) 建設改良費	19,937,120,415	(836,723,677) 17,928,976,828	1,800,696,292	207,447,295	89.9
(項) 企業債償還 金	3,787,320,000	3,362,229,218	0	425,090,782	88.8
(項) 国庫補助金 返 還 金	12,326,000	12,325,096	0	904	100.0
(項) 投 資	500,000,000	498,360,000	0	1,640,000	99.7

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は171億5,218万5,557円で、予算額194億8,166万8,000円に対し23億2,948万2,443円(12.0%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越した事等により、補助金14億4,583万4,000円(9.2%)及び企業債8億6,230万円(22.9%)が、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は218億189万1,142円で、予算額242億3,676万6,415円に対する執行率は90.0%となっている。翌年度繰越額は18億69万6,292円、不用額は6億3,417万8,981円となっている。

翌年度繰越額の内容は、西系列等水源開発事業及び水道用水供給施設整備費である。

不用額の主な内容は、工事請負費及び企業債償還金等の執行残によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額46億4,970万5,585円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,051万6,840円、減債積立金1億7,922万2,000円、過年度分損益勘定留保資金42億9,996万6,745円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

科目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
		%		%		%
水道事業収益	16,356,191,974	100.00	16,163,355,323	100.00	192,836,651	101.19
営業収益	15,658,964,713	95.74	15,631,349,595	96.71	27,615,118	100.18
給水収益	15,643,862,419	95.64	15,616,861,152	96.62	27,001,267	100.17
その他の営業収益	15,102,294	0.09	14,488,443	0.09	613,851	104.24
営業外収益	648,234,240	3.96	498,904,375	3.09	149,329,865	129.93
受取利息及び配当金	34,359,912	0.21	14,400,913	0.09	19,958,999	238.60
他会計補助金	229,512,342	1.40	239,093,230	1.48	△ 9,580,888	95.99
受託工事収益	346,521,520	2.12	215,328,614	1.33	131,192,906	160.93
雑収益	37,840,466	0.23	30,081,618	0.19	7,758,848	125.79
特別利益	48,993,021	0.30	33,101,353	0.20	15,891,668	148.01
固定資産売却益	0	0.00	24,831,707	0.15	△ 24,831,707	皆減
過年度損益修正益	2,067,825	0.01	479,565	0.00	1,588,260	431.19
その他特別利益	46,925,196	0.29	7,790,081	0.05	39,135,115	602.37
水道事業費用	15,475,446,761	100.00	15,686,361,292	100.00	△ 210,914,531	98.66
営業費用	12,659,809,838	81.81	12,900,965,972	82.24	△ 241,156,134	98.13
原水及び浄水費	6,518,341,444	42.12	6,867,388,006	43.78	△ 349,046,562	94.92
配水及び給水費	890,047,555	5.75	819,548,643	5.22	70,498,912	108.60
総係費	1,988,591,235	12.85	1,883,689,092	12.01	104,902,143	105.57
減価償却費	3,099,498,364	20.03	3,168,168,192	20.20	△ 68,669,828	97.83
資産減耗費	163,016,434	1.06	161,987,845	1.04	1,028,589	100.63
その他営業費用	314,806	0.00	184,194	0.00	130,612	170.91
営業外費用	2,725,515,095	17.61	2,716,328,668	17.32	9,186,427	100.34
支払利息	2,390,090,958	15.44	2,502,408,547	15.95	△ 112,317,589	95.51
受託工事費	316,749,539	2.05	203,295,298	1.30	113,454,241	155.81
雑支出	18,674,598	0.12	10,624,823	0.07	8,049,775	175.76
特別損失	90,121,828	0.58	69,066,652	0.44	21,055,176	130.49
固定資産売却損	6,322,824	0.04	39,774,103	0.25	△ 33,451,279	15.90
過年度損益修正損	2,867,626	0.02	15,641,623	0.10	△ 12,773,997	18.33
その他特別損失	80,931,378	0.52	13,650,926	0.09	67,280,452	592.86
当年度純利益△純損失	880,745,213	—	476,994,031	—	403,751,182	184.64
前年度繰越利益剰余金	228	—	133,700,197	—	△ 133,699,969	0.00
当年度未処分利益剰余金	880,745,441	—	610,694,228	—	270,051,213	144.22

平成18年度の経営成績は、水道事業収益が163億5,619万1,974円で、前年度に比べ1億9,283万6,651円(1.2%)増加している。これは主に営業外収益が1億4,932万9,865円(29.9%)増加したことによるものである。

水道事業費用は154億7,544万6,761円で、前年度に比べ2億1,091万4,531円(1.3%)減少している。これは、営業外費用及び特別損失は増加したものの、営業費用が2億4,115万6,134円(1.9%)減少したことによるものである。

総収益163億5,619万1,974円から総費用154億7,544万6,761円を差引くと、当年度は8億8,074万5,213円の純利益となり、前年度純利益4億7,699万4,031円に比べ4億375万1,182円(84.6%)増加している。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、有収水量が増加したため、前年度に比べ2,700万1,267円(0.2%)増加している。

b 営業外収益

受託工事収益は、石川川河川改修事業に伴う導水管移設工事等の増加により前年度に比べ1億3,119万2,906円(60.9%)増加している。

c 特別利益

その他特別利益は、補償工事費が増加したため、前年度に比べ1,589万1,668円(48.0%)増加している。

(イ) 水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主に動力費が減少したため、前年度に比べ3億4,904万6,562円(5.1%)減少している。

配水及び給水費は、主に修繕費が増加したため、前年度に比べ7,049万8,912円(8.6%)増加している。

総係費は、主に交付金が増加したため、前年度に比べ1億490万2,143円(5.6%)増加している。

減価償却費は、償却資産が減少したため、前年度に比べ6,866万9,828円(2.2%)減少している。

b 営業外費用

支払利息は、元利均等返済に伴う償還年数の経過による利息の減少により、前年度に比べ1億1,231万7,589円(4.5%)減少している。

c 特別損失

特別損失は、補償工事費が増加したため、前年度に比べ2,105万5,176円(30.5%)増加している。

イ 平成18年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度 比較	17年度 全国平均
(%) 総収益対 総費用比率	99.7	103.2	100.9	103.0	105.7	2.7	110.1
(%) 営業収益対 営業費用比率	118.9	122.7	119.6	121.2	123.7	2.5	142.2
(%) 企業債償還額対 減価償却費比率	83.5	95.4	144.3	111.6	108.5	△ 3.1	101.0
(千円) 職員一人当たり 営業収益	52,274	54,501	53,261	56,841	59,090	2,249	118,816
(千円) 職員一人当たり 有形固定資産	1,254,450	1,354,693	1,358,900	1,443,820	1,535,326	91,506	1,191,456

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$\text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

$$\text{職員一人当たり(千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり(千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は105.7%で前年度に比べ2.7ポイント増加している。
全国平均(平成17年度)の110.1%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は123.7%で前年度に比べ2.5ポイント増加している。
全国平均の142.2%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は108.5%で前年度に比べ3.1ポイント減少している。これは、企業債の償還額が1億7,416万7,437円減少したことによる。全国平均の101.1%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,909万円の前年度に比べ224万9,000円(4.0%)増加している。

全国平均の1億1,881万6,000円に比較すると49.7%である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は15億3,532万6,000円の前年度に比べ9,150万6000円(6.3%)増加している。

全国平均の11億9,145万6,000円に比較すると128.9%である。

ウ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較
供給単価 (円/m ³) (A)	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 0.00
給水原価 (円/m ³) (B)	104.55	100.85	103.09	100.91	98.48	△2.43
差 引 (A)-(B)	△ 2.31	1.39	△ 0.85	1.33	3.76	-

(注) 給 水 収 益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成18年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は98.48円で、前年度の100.91円に比べ2.43円(2.4%)減少しているが、これは、前年度に比べ経常費用が減少し、年間総有収水量が増加したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 減債積立金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	179,222,000
前年度繰入額	610,694,000
当年度処分額	179,222,000
当年度末残高	610,694,000

(イ) 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	610,694,228
前年度利益剰余金処分額	610,694,000
繰越利益剰余金年度末残高	228
当 年 度 純 利 益	880,745,213
当年度未処分利益剰余金	880,745,441

減債積立金は、前年度末残高1億7,922万2,000円に前年度繰入額6億1,069万4,000円を加え、これから当年度処分額1億7,922万2,000円を差引いた当年度末残高は6億1,069万4,000円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金6億1,069万4,228円から前年度利益剰余金処分額6億1,069万4,000円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は228円となっている。これに当年度純利益8億8,074万5,213円を加えると、当年度未処分利益剰余金は8億8,074万5,441円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	9,469,677,638	0	0	9,469,677,638
工事負担金	64,693,816	0	0	64,693,816
補助金	473,504,185,807	14,250,485,557	934,155,534	486,820,515,830
計	483,038,557,261	14,250,485,557	934,155,534	496,354,887,284

受贈財産評価額の当年度末残高94億6,967万7,638円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高4,868億2,051万5,830円を加えると、資本剰余金合計は4,963億5,488万7,284円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分である。

(4) 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	880,745,441
利益剰余金処分額	791,213,000
翌年度繰越利益剰余金	89,532,441

当年度未処分利益剰余金8億8,074万5,441円のうち、利益剰余金処分額7億9,121万3,000円が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は8,953万2,441円となっている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	580,987,643,098	97.2	566,913,231,529	97.0	14,074,411,569	102.5
(1) 有形固定資産	469,809,684,928	78.6	456,247,190,136	78.1	13,562,494,792	103.0
イ. 土地	20,838,738,104	3.5	20,813,366,094	3.6	25,372,010	100.1
ロ. 建物	24,956,850,758	4.2	24,919,051,846	4.3	37,798,912	100.2
減価償却累計額	2,736,008,136	0.5	2,607,107,569	0.4	128,900,567	104.9
ハ. 構築物	230,555,098,744	38.6	223,386,415,001	38.2	7,168,683,743	103.2
減価償却累計額	19,495,446,897	3.3	18,338,452,440	3.1	1,156,994,457	106.3
ニ. 機械及び装置	125,194,195,969	20.9	125,941,945,653	21.6	△ 747,749,684	99.4
減価償却累計額	23,370,035,344	3.9	23,204,627,903	4.0	165,407,441	100.7
ホ. 車両、運搬具	102,814,472	0.0	107,751,072	0.0	△ 4,936,600	95.4
減価償却累計額	81,464,439	0.0	84,894,747	0.0	△ 3,430,308	96.0
ヘ. 船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	100.0
減価償却累計額	821,750	0.0	798,269	0.0	23,481	102.9
ト. 工具、器具及び備品	951,594,341	0.2	950,719,435	0.2	874,906	100.1
減価償却累計額	433,659,500	0.1	406,943,456	0.1	26,716,044	106.6
チ. 建設仮勘定	113,326,963,606	19.0	104,769,900,419	17.9	8,557,063,187	108.2
(2) 無形固定資産	109,190,194,951	18.3	109,176,638,174	18.7	13,556,777	100.0
イ. 水利権	2,104,082,962	0.4	2,120,835,603	0.4	△ 16,752,641	99.2
ロ. 施設利用権	906,982,182	0.2	911,469,423	0.2	△ 4,487,241	99.5
ハ. ダム利用権	105,622,954,863	17.7	105,559,681,908	18.1	63,272,955	100.1
ニ. 電話加入権	5,305,910	0.0	5,305,910	0.0	0	100.0
ホ. 庁舎利用権	550,869,034	0.1	579,345,330	0.1	△ 28,476,296	95.1
(3) 投資	1,987,763,219	0.3	1,489,403,219	0.3	498,360,000	133.5
イ. 投資有価証券	1,987,763,219	0.3	1,489,403,219	0.3	498,360,000	133.5
2 流動資産	16,919,866,195	2.8	17,286,207,362	3.0	△ 366,341,167	97.9
(1) 現金預金	14,439,231,210	2.4	15,659,321,533	2.7	△ 1,220,090,323	92.2
(2) 未収金	2,346,174,625	0.4	1,483,285,503	0.3	862,889,122	158.2
(3) 貯蔵品	123,966,075	0.0	133,567,217	0.0	△ 9,601,142	92.8
(4) その他流動資産	10,494,285	0.0	10,033,109	0.0	461,176	104.6
資産合計	597,907,509,293	100.0	584,199,438,891	100.0	13,708,070,402	102.3

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,019,548,943	0.8	4,762,898,943	0.8	256,650,000	105.4
(1) 引当金	5,019,548,943	0.8	4,762,898,943	0.8	256,650,000	105.4
イ. 退職給与引当金	1,107,277,961	0.2	997,798,961	0.2	109,479,000	111.0
ロ. 修繕引当金	3,912,270,982	0.7	3,765,099,982	0.6	147,171,000	103.9
4 流動負債	4,261,787,587	0.7	4,546,913,203	0.8	△ 285,125,616	93.7
(1) 未払金	4,242,621,758	0.7	4,526,224,846	0.8	△ 283,603,088	93.7
(2) その他流動負債	19,165,829	0.0	20,688,357	0.0	△ 1,522,528	92.6
負債合計	9,281,336,530	1.6	9,309,812,146	1.6	△ 28,475,616	99.7
5 資本金	90,779,846,038	15.2	91,061,153,256	15.6	△ 281,307,218	99.7
(1) 自己資本金	15,224,271,471	2.5	15,045,049,471	2.6	179,222,000	101.2
イ. 固有資本金	9,698,801,471	1.6	9,698,801,471	1.7	0	100.0
ロ. 組入資本金	5,525,470,000	0.9	5,346,248,000	0.9	179,222,000	103.4
(2) 借入資本金	75,555,574,567	12.6	76,016,103,785	13.0	△ 460,529,218	99.4
イ. 企業債	75,555,574,567	12.6	76,016,103,785	13.0	△ 460,529,218	99.4
6 剰余金	497,846,326,725	83.3	483,828,473,489	82.8	14,017,853,236	102.9
(1) 資本剰余金	496,354,887,284	83.0	483,038,557,261	82.7	13,316,330,023	102.8
イ. 受贈財産評価額	9,469,677,638	1.6	9,469,677,638	1.6	0	100.0
ロ. 工事負担金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	100.0
ハ. 補助金	486,820,515,830	81.4	473,504,185,807	81.1	13,316,330,023	102.8
(2) 利益剰余金	1,491,439,441	0.2	789,916,228	0.1	701,523,213	188.8
イ. 減債積立金	610,694,000	0.1	179,222,000	0.0	431,472,000	340.7
ロ. 当年度未処分利益剰余金	880,745,441	0.1	610,694,228	0.1	270,051,213	144.2
資本合計	588,626,172,763	98.4	574,889,626,745	98.4	13,736,546,018	102.4
負債資本合計	597,907,509,293	100.0	584,199,438,891	100.0	13,708,070,402	102.3

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末における資産合計は5,979億750万9,293円で、前年度に比べ137億807万402円(2.3%)増加している。これは、流動資産が3億6,634万1,167円(2.1%)減少したものの、固定資産が140億7,441万1,569円(2.5%)増加したことによるものである。

負債合計は92億8,133万6,530円で、前年度に比べ2,847万5,616円(0.3%)減少している。これは、固定負債が2億5,665万円(5.4%)増加したものの、流動負債が2億8,512万5,616円(6.3%)減少したことによるものである。

資本合計は5,886億2,617万2,763円で、前年度に比べ137億3,654万6,018円(2.4%)増加している。これは、資本金が2億8,130万7,218円(0.3%)減少したものの、剰余金が140億1,785万3,236円(2.9%)増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ140億7,441万1,569円(2.5%)増加している。これは、主に送水管布設工事による構築物の増加71億6,868万3,743円(3.2%)、新石川浄水場建設工事、ダム建設負担金の増加による建設仮勘定の増加85億5,706万3,187円(8.2%)によるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ3億6,634万1,167円(2.1%)減少している。これは国庫補助金の未収等により、現金預金が12億2,009万3,233円(7.8%)減少したことによるものである。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ2億5,665万円(5.4%)増加している。これは主に修繕引当金が1億4,717万1,000円(3.9%)増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2億8,512万5,616円(6.3%)減少している。これは、主に工事代金等の未払金が2億8,360万3,088円(6.3%)減少したことによるものである。

(ウ) 資本金

資本金は、前年度に比べ2億8,130万7,218円(0.3%)減少している。これは、企業債4億6,052万9,218円(0.6%)による減少である。

(エ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ140億1,785万3,236円(2.9%)増加している。これは資本剰余金が国庫補助金等の受入により133億1,633万233円(2.8%)増加したこと、利益剰余金が減債積立金の増加等により7億152万3,213円(88.8%)増加したことによるものである。

イ 平成18年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年度 区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対前年度 比較	17年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	83.7	83.9	84.8	85.4	85.8	0.4	60.7
(%) 固定資産対 長期資本比率	97.6	97.5	97.7	97.8	97.9	0.1	95.4
(%) 流動比率	246.3	264.2	308.8	380.2	397.0	16.8	521.1

(注)

$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

構成比率

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

長期資本比率

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(7) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は85.8%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。全国平均(平成17年度)の60.7%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は97.9%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。全国平均の95.4%にはわずかに及ばない状況である。

(ロ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は397.0%で前年度に比べ16.8ポイント増加している。これは、主に工事代金等未払金が減少したことによるものである。

全国平均の521.1%に比較すると、好転はしたものの、まだかなり低い状況である。

4 資金収支について

平成18年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額490億8,831万5,796円（前年度繰越額156億5,932万1,533円含む。）に対し、支払資金総額346億4,908万4,586円で、差引き144億3,923万1,210円の資金残高となっている。この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

CC

CC

別表1

資金収支表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	15,112,379,924	営業費用	8,620,931,395
営業外収益	345,616,698	営業外費用	2,962,555,873
特別利益	17,653,641	特別損失	36,581,967
補助金	13,573,209,557	建設改良費	14,573,317,128
企業債	2,721,100,000	国庫補助金返還金	12,325,096
前年度未収金	1,479,239,945	企業債償還金	3,181,629,218
立替金の収納	4,376,098	その他の資本的支出	498,360,000
預り金の受入	171,607,324	前年度未払金	4,504,033,721
会計間の振替（収入）	627,654	前払金	2,558,706
過誤払金の回収	3,183,422	立替金	4,497,168
		預り金の支払	173,172,579
		引当金	56,930,610
		会計間の振替（支出）	22,191,125
小 計	33,428,994,263		
前年度繰越額	15,659,321,533		
合 計	49,088,315,796	合 計	34,649,084,586
差 引	14,439,231,210		

別表2

経営分析指標(水道)

区分	算式	平成18年度計算内訳	比率			17年度 全国平均	
			平成18年度	平成17年度	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 580,987,643,098 資産合計 597,907,509,293	97.2	97.0	0.2	94.4
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 5,019,548,943 借入資本金 75,555,574,567 負債資本合計 597,907,509,293	13.5	13.8	△ 0.3	38.2
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 15,224,271,471 剰余金 497,846,326,725 負債資本合計 597,907,509,293	85.8	85.4	0.4	60.7
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 580,987,643,098 資本金 90,779,846,038 剰余金 497,846,326,725 固定負債 5,019,548,943	97.9	97.8	0.1	95.4
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 580,987,643,098 自己資本金 15,224,271,471 剰余金 497,846,326,725	113.2	113.6	△ 0.4	155.5
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 16,919,866,195 流動負債 4,261,787,587	397.0	380.2	16.8	521.1
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 14,439,231,210 未収金 2,346,174,625 流動負債 4,261,787,587	393.9	377.0	16.9	496.4
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 14,439,231,210 流動負債 4,261,787,587	338.8	344.4	△ 5.6	456.8
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,658,964,713 受託工事収益 0 期末自己資本 513,070,598,196 期首自己資本 498,873,522,960	0.03	0.03	0.00	0.10
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,658,964,713 受託工事収益 0 期末固定資産 580,987,643,098 期首固定資産 566,913,231,529	0.03	0.03	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,099,498,364 有形固定資産 469,809,684,928 無形固定資産 109,190,194,951 土地 20,838,738,104 建設仮勘定 113,326,963,606	0.69	0.72	△ 0.03	2.86
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,658,964,713 受託工事収益 0 期末流動資産 16,919,866,195 期首流動資産 17,286,207,362	0.92	0.86	0.06	1.07
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 34,649,084,586 期末現金預金 14,439,231,210 期首現金預金 15,659,321,533	2.30	2.56	△ 0.26	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 133,567,217 購入貯蔵品 0 発生貯蔵品 9,601,142 期末貯蔵品 123,966,075	0.15	0.08	0.07	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,658,964,713 受託工事収益 0 期末未収金 2,346,174,625 期首未収金 1,483,285,503	8.18	4.12	4.06	12.20
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常収支 921,874,020 期末総資本 597,907,509,293 期首総資本 584,199,438,891	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 16,356,191,974 総費用 15,475,446,761	105.7	103.0	2.7	110.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,658,964,713 受託工事収益 0 営業費用 12,659,809,838 受託工事費用 0	123.7	121.2	2.5	142.2
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,390,090,958 企業債取扱諸費 0 企業債 75,555,574,567 他会計借入金 0 一時借入金 0	3.2	3.3	△ 0.1	4.6
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 3,362,229,218 当年度減価償却費 3,099,498,364	108.5	111.6	△ 3.1	101.0
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,658,964,713 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 265	59,090	56,841	2,249	118,816
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 469,809,684,928 損益勘定所属職員数 265 資本勘定所属職員数 41	1,535,326	1,443,820	91,506	1,191,456
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,362,229,218 料金収入 15,643,862,419	21.5	22.6	△ 1.2	38.3
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,390,090,958 料金収入 15,643,862,419	15.3	16.0	△ 0.7	24.0
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,752,320,176 料金収入 15,643,862,419	36.8	38.7	△ 1.9	62.3
	(11) 職員給与対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 2,260,854,885 料金収入 15,643,862,419	14.5	15.3	△ 0.8	8.7

別表3

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
未収金の増加		862,889,122		現金預金の減少		1,220,090,323	
未払金の減少		283,603,088		貯蔵品の減少		9,601,142	
その他流動資産の増加		461,176					
その他流動負債の減少		1,522,528					
小	計	1,148,475,914		小	計	1,229,691,465	
正味運転資本の減少		81,215,551					
合	計	1,229,691,465		合	計	1,229,691,465	

沖縄県工業用水道事業会計

〇〇

〇〇

沖縄県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
工業用水道 事業収益	475,143,190	346,407,014	337,966,156	△ 8,440,858	△ 2.4
工業用水道 事業費用	485,695,985	320,682,231	299,184,206	△ 21,498,025	△ 6.7
当年度純損益	△ 10,552,795	25,724,783	38,781,950	13,057,167	50.8
当年度未処 理欠損金	158,853,959	133,129,176	94,347,226	△ 38,781,950	△ 29.1
総収支比率	97.8	108.0	113.0	5.0	-
営業収支比率	57.2	80.3	96.7	16.4	-
供給単価(A)	44.48	44.60	45.03	0.43	1.0
給水原価(B)	87.42	63.25	53.83	△ 9.42	△ 14.9
(A) - (B)	△ 42.94	△ 18.65	△ 8.80	9.85	-

当年度は、総収益3億3,796万6,156円に対し、総費用は2億9,918万4,206円で差引き3,878万1,950円の純利益を計上している。

これを前年度の繰越欠損金1億3,312万9,176円から差引くと、当年度未処理欠損金は9,434万7,226円となっている。

収益においては、他会計補助金の減等により前年度に比べ844万858円(2.4%)減少したものの、費用においても、ダム納付金の減等により前年度に比べ2,149万8,025円(6.7%)減少したことにより、前年度に引き続き純利益を計上した。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ113.0%、96.7%となっており、前年度に比べ総収支比率が5.0ポイント、営業収支比率が16.4ポイント増加している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成18年度の供給単価は1 m³当たり45.03円で、前年度の44.60円に比べ0.43円(1.0%)増加している。

給水原価は1 m³当たり53.83円で、ダム納付金等の経常費用が減少したことにより、前年度の63.25円に比べ9.42円(14.9%)減少している。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は、47.07%で、前年度の44.77%に比べ2.3ポイント増加している。全国平均59.4%と比較すると低い状況である。

なお、水源施設及び供給施設は、平成16年8月に水道用水へ一部転用したことにより、30,000m³/日の施設能力になっている。

項目 \ 年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
施設能力 m ³ /日					
水源施設 (A)	63,600	63,600	30,000	30,000	30,000
供給施設 (B)	105,000	105,000	30,000	30,000	30,000
給水量 m ³ /日					
契約水量	20,244	18,774	14,636	15,117	16,094
実給水量 (C)	15,680	15,351	12,832	13,432	14,122
施設利用率 (%)					
水源施設(c)/(A)	24.65	24.14	42.77	44.77	47.07
供給施設(c)/(B)	14.93	14.62	42.77	44.77	47.07
年間給水量 (m ³)					
契約水量 (m ³)	7,389,150	6,871,123	5,342,015	5,517,804	5,874,164
実給水量 (m ³)	5,723,267	5,618,301	4,683,719	4,902,557	5,154,357

(4) 工業用水道事業の経営について

平成18年度は事業所数が増えたことにより、給水収益が増加するとともに、ダム維持管理負担金の減、撤去工事の減などにより費用が減少し、3,878万1,950円の純利益を計上した。

施設利用率は47.07%と、前年度に引き続き上昇しているが、施設規模に比べ需要が依然として低迷している状況であり、給水原価も供給単価を8.80円上回っている厳しい経営環境である。

企業局は、平成18年3月に策定された「第7次企業局経営健全化計画」に基づき、水道用水供給事業と一体となった経営健全化策を推進している。

引き続き、名護市西海岸地区工業用水道事業を推進し、関係部局と連携して既設の工業用水道沿線地域等に立地する企業への需要拡大を図り、経営の健全化に努めるよう求めるものである。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村となっている。

平成18年度の給水量は、515万4,357m³となっており、前年度に比べ25万1,800m³(5.1%)増加している。

給水事業所は90事業所で、前年度に比べ5事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

年度	区分	配水能力	年間 基本使用水量	年間 給水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	負荷率	施設 利用率
		m ³ /日	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
14年度		63,600	7,389,150	5,723,267	19,500	15,680	80.41	24.65
15年度		63,600	6,871,123	5,618,301	19,500	15,351	78.72	24.14
16年度		30,000	5,342,015	4,683,719	19,500	12,832	65.81	42.77
17年度		30,000	5,517,804	4,902,557	19,500	13,432	68.88	44.77
18年度		30,000	5,874,164	5,154,357	19,500	14,122	72.42	47.07
前年度比較		0	356,360	251,800	0	690	3.54	2.30

$$(注) \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

(2) 職員数

平成19年3月31日現在の職員数は5人で、前年度と同数である。職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員4人となっている。

(3) 建設工事等

平成18年度は、国庫補助事業として、主に次の建設工事を実施している。

ア 平成17年度繰越事業

配水施設：久志～屋部配水管布設工事

イ 平成18年度事業

配水施設：久志～屋部配水管布設工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業収益	314,719,000	(11,620,734) 349,586,565	34,867,565	111.1
(項) 営業収益	229,184,000	(11,605,785) 243,723,335	14,539,335	106.3
(項) 営業外収益	85,532,000	(14,949) 105,749,276	20,217,276	123.6
(項) 特別利益	3,000	(0) 113,954	110,954	3,798.5

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業費用	350,440,379	(8,311,465) 308,804,674	2,698,496	38,937,209	88.1
(項) 営業費用	286,339,800	(7,225,511) 247,140,866	2,698,496	36,500,438	86.3
(項) 営業外費用	57,811,579	(860,801) 56,935,589	0	875,990	98.5
(項) 特別損失	5,789,000	(225,153) 4,728,219	0	1,060,781	81.7
(項) 予備費	500,000	(0) 0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

- (ア) 収益的収入の決算額は3億4,958万6,565円で、予算額3億1,471万9,000円に比べ3,486万7,565円(11.1%)の増収となっている。これは、予算額に対し主に営業収益が事業所数の増に伴う契約水量の増により1,453万9,335円(6.3%)増加し、営業外収益も受託工事収益等の増により2,021万7,276円(23.6%)増加したことによるものである。
- (イ) 収益的支出の決算額は3億880万4,674円で、予算額3億5,044万379円に対する執行率は88.1%となっている。
不用額の主なものは、ダム維持管理負担金や交付金等の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出
収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
(款) 資本的収入	円 106,139,000	円 95,894,350	円 △ 10,244,650	% 90.3
(項) 補 助 金	87,138,000	78,894,350	△ 8,243,650	90.5
(項) 企 業 債	19,000,000	17,000,000	△ 2,000,000	89.5
(項) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

科 目	予算額(A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
(款) 資本的支出	円 164,719,874	円 (5,072,334) 151,490,686	円 10,992,520	円 2,236,668	% 92.0
(項) 建設改良費	121,170,874	(5,072,334) 107,943,557	10,992,520	2,234,797	89.1
(項) 企業債償還金	43,548,000	43,547,129	0	871	100.0
(項) 国庫補助金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は9,589万4,350円で、予算額1億613万9,000円に比べ1,024万4,650円(9.7%)の減収となっている。これは、建設改良費を翌年度へ繰り越したことにより、国庫補助金が824万4,000円、企業債が200万円減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は1億5,149万686円で、予算額1億6,471万9,874円に対する執行率は92.0%となっており、翌年度繰越額が1,099万2,520円、不用額が223万6,668円となっている。

翌年度繰越額の内容は、久志～屋部配水管布設工事である。

不用額は、設計変更による事業費の減等によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,559万6,336円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199万9,941円及び過年度分損益勘定留保資金5,359万6,395円で補てんしている。

(2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

区 分 科 目	平 成 1 8 年 度		平 成 1 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
工業用水道事業収益	337,966,156	100.00	346,407,014	100.00	△ 8,440,858	97.56
営業収益	232,117,550	68.68	218,660,540	63.12	13,457,010	106.15
給水収益	232,117,550	68.68	218,660,540	63.12	13,457,010	106.15
その他営業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外収益	105,734,652	31.29	127,691,516	36.86	△ 21,956,864	82.80
受取利息及び配当金	1,560,511	0.46	499,390	0.15	1,061,121	312.48
他会計補助金	84,719,166	25.07	115,778,584	33.42	△ 31,059,418	73.17
受託工事収益	18,877,980	5.59	11,125,886	3.21	7,752,094	169.68
雑収益	576,995	0.17	287,656	0.08	289,339	200.59
特別利益	113,954	0.03	54,958	0.02	58,996	207.35
過年度損益修正益	0	0.00	54,958	0.02	△ 54,958	皆減
その他特別利益	113,954	0.03	0	0.00	113,954	皆増
工業用水道事業費用	299,184,206	100.00	320,682,231	100.00	△ 21,498,025	93.30
営業費用	239,915,355	80.19	272,428,441	84.95	△ 32,513,086	88.07
原水及び浄水費	126,912,502	42.42	120,470,913	37.57	6,441,589	105.35
配水及び給水費	27,317,744	9.13	25,469,953	7.94	1,847,791	107.25
総係費	32,112,837	10.73	70,500,745	21.98	△ 38,387,908	45.55
減価償却費	53,572,272	17.91	48,139,510	15.01	5,432,762	111.29
資産減耗費	0	0.00	7,847,320	2.45	△ 7,847,320	皆減
営業外費用	54,765,785	18.30	48,253,790	15.05	6,511,995	113.50
支払利息及び	34,081,254	11.39	34,715,019	10.83	△ 633,765	98.17
企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
受託工事費	17,216,034	5.75	10,596,134	3.30	6,619,900	162.47
雑支出	3,468,497	1.16	2,942,637	0.92	525,860	117.87
特別損失	4,503,066	1.51	0	0.00	4,503,066	皆増
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	4,503,066	1.51	0	0.00	4,503,066	皆増
当年度純利益△純損失	38,781,950		25,724,783		13,057,167	150.76
前年度繰越欠損金	133,129,176		158,853,959		△ 25,724,783	83.81
当年度未処理欠損金	94,347,226		133,129,176		△ 38,781,950	70.87

平成18年度の経営成績は、工業用水道事業収益は3億3,796万6,156円で、前年度に比べ844万858円(2.4%)減少している。これは、主に営業外収益が2,195万6,864円(17.2%)減少したことによるものである。

工業用水道事業費用は2億9,918万4,206円で、前年度に比べ2,149万8,025円(6.7%)減少している。これは、ダム納付金の減少により営業費用が3,251万3,086円(11.9%)減少したことによるものである。

総収益3億3,796万6,156円から総費用2億9,918万4,206円を差引くと、当年度は3,878万1,950円の純利益となり、その結果、当年度未処理欠損金は9,434万7,226円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 工業用水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、主に事業所数の増加に伴う契約水量が増加したため、前年度に比べ1,345万7,010円(6.2%)増加している。

b 営業外収益

他会計補助金は、暫定転用に係る水道からの負担金に係る繰入金の減により、前年度に比べ3,105万9,418円(26.8%)減少している。

(イ) 工業用水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主にダム維持管理負担金の増により、前年度に比べ644万1,589円(5.4%)増加している。

配水及び給水費は、主に動力費の増加により、前年度に比べ184万7,791円(7.3%)増加している。

b 営業外費用

受託工事費は、石川川導水管移設工事により、前年度に比べ661万9,900円(62.5%)増加している。

イ 平成18年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年 度 区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対前年度 比 較	17年度 全国平均
(%) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.5	104.3	97.8	108.0	113.0	5.0	120.5
(%) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	58.7	53.2	57.2	80.3	96.7	16.4	134.5
(%) 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	66.9	51.3	68.8	75.0	81.3	6.3	103.3
(千円) 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	71,727	67,311	52,081	54,665	58,029	3,364	80,987
(千円) 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	2,912,506	2,969,830	1,469,574	1,477,434	1,482,578	5,144	1,043,095

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(7) 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は113.0%で前年度に比べ5.0ポイント増加している。

全国平均(平成17年度)の120.5%に比較するとやや低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は96.7%で前年度に比べ16.4ポイント増加している。

全国平均の134.5%に比較すると、低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は81.3%で前年度に比べ6.3ポイント増加している。

全国平均の103.3%に比較すると、良好な状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,802万9,000円で前年度に比べ336万4,000円(6.2%)増加している。

全国平均の8,098万7,000円に比較して低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は14億8,257万8,000円で前年度に比べ514万4,000円(0.3%)増加している。

全国平均の10億4,309万5,000円に比較すると高い状況である。

ウ 1m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較
供給単価 (円/m ³) (A)	円 50.13	円 47.92	円 44.48	円 44.60	円 45.03	円 0.43
給水原価 (円/m ³) (B)	94.46	99.34	87.42	63.25	53.83	△ 9.42
差引 (A)-(B)	△ 44.33	△ 51.42	△ 42.94	△ 18.65	△ 8.80	-

(注) 給水収益

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価 + 附帯事業費用)

給水原価 = $\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$

平成18年度の供給単価は45.03円で、前年度に比べ0.43円(1.0%)増加している。給水原価は53.83円で、前年度に比べ9.42円(14.9%)減少している。

供給単価と給水原価の差額は8.80円で、給水原価が供給単価を上回っているが、前年度の差額18.65円より9.85円縮小している。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 欠損金

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	133,129,176
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	133,129,176
当年度純利益	38,781,950
当年度未処理欠損金	94,347,226

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高は1億3,312万9,176円となっている。これから当年度純利益3,878万1,950円を差引くと、当年度未処理欠損金は9,434万7,226円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分量	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	47,293,904	0	0	47,293,904
工事負担金	142,590,897	0	0	142,590,897
補助金	16,054,428,615	78,894,350	3,072,393	16,130,250,572
計	16,244,313,416	78,894,350	3,072,393	16,320,135,373

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,259万897円と補助金の当年度末残高161億3,025万572円を加えると、資本剰余金合計は163億2,013万5,373円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分量は国庫補助事業で取得した施設の処分量等である。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	94,347,226
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	94,347,226

当年度未処理欠損金9,434万7,226円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固 定 資 産	16,825,384,338	94.91	16,776,085,387	94.91	49,298,951	100.29
(1) 有 形 固 定 資 産	7,412,889,370	41.82	7,387,170,508	41.79	25,718,862	100.35
イ. 土 地	112,272,858	0.63	110,871,147	0.63	1,401,711	101.26
ロ. 建 物	200,819,343	1.13	200,819,343	1.14	0	100.00
減価償却累計額	11,405,423	0.06	10,345,434	0.06	1,059,989	110.25
ハ. 構 築 物	5,353,118,762	30.20	5,353,118,762	30.28	0	100.00
減価償却累計額	604,669,826	3.41	584,055,238	3.30	20,614,588	103.53
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,655,809,992	9.34	1,655,809,992	9.37	0	100.00
減価償却累計額	159,946,071	0.90	134,860,247	0.76	25,085,824	118.60
ホ. 車 両、運 搬 具	117,294	0.00	117,294	0.00	0	100.00
減価償却累計額	61,334	0.00	43,810	0.00	17,524	140.00
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	4,257,593	0.02	4,257,593	0.02	0	100.00
減価償却累計額	2,245,416	0.01	1,958,600	0.01	286,816	114.64
ト. 建 設 仮 勘 定	864,821,598	4.88	793,439,706	4.49	71,381,892	109.00
(2) 無 形 固 定 資 産	9,412,494,968	53.09	9,388,914,879	53.12	23,580,089	100.25
イ. 施 設 利 用 権	3,998,361	0.02	4,045,561	0.02	△ 47,200	98.83
ロ. ダ ム 使 用 権	9,398,818,243	53.02	9,374,692,590	53.04	24,125,653	100.26
ハ. 電 話 加 入 権	37,591	0.00	37,591	0.00	0	100.00
ニ. 庁 舎 利 用 権	9,640,773	0.05	10,139,137	0.06	△ 498,364	95.08
流 動 資 産	902,231,205	5.09	900,140,270	5.09	2,090,935	100.23
(1) 現 金 預 金	823,002,127	4.64	803,859,178	4.55	19,142,949	102.38
(2) 未 収 金	79,229,078	0.45	96,281,092	0.54	△ 17,052,014	82.29
資 産 合 計	17,727,615,543	100.00	17,676,225,657	100.00	51,389,886	100.29

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) ×100
固 定 負 債	170,092,143	0.96	178,863,235	1.01	△ 8,771,092	95.10
(1) 引 当 金	170,092,143	0.96	178,863,235	1.01	△ 8,771,092	95.10
イ. 退職給与引当金	28,833,340	0.16	28,833,340	0.16	0	100.00
ロ. 修繕引当金	141,258,803	0.80	150,029,895	0.85	△ 8,771,092	94.15
流 動 負 債	38,591,094	0.22	66,486,894	0.38	△ 27,895,800	58.04
(1) 未 払 金	38,531,964	0.22	66,354,144	0.38	△ 27,822,180	58.07
(2) その他流動負債	59,130	0.00	132,750	0.00	△ 73,620	44.54
負 債 合 計	208,683,237	1.18	245,350,129	1.39	△ 36,666,892	85.06
資 本 金	1,293,144,159	7.29	1,319,691,288	7.47	△ 26,547,129	97.99
(1) 自 己 資 本 金	157,981,570	0.89	157,981,570	0.89	0	100.00
イ. 固 有 資 本 金	524,570	0.00	524,570	0.00	0	100.00
ロ. 組 入 資 本 金	157,457,000	0.89	157,457,000	0.89	0	100.00
(2) 借 入 資 本 金	1,135,162,589	6.40	1,161,709,718	6.58	△ 26,547,129	97.71
イ. 企 業 債	1,135,162,589	6.40	1,161,709,718	6.58	△ 26,547,129	97.71
剰 余 金	16,225,788,147	91.53	16,111,184,240	91.15	114,603,907	100.71
(1) 資 本 剰 余 金	16,320,135,373	92.06	16,244,313,416	91.90	75,821,957	100.47
イ. 受贈財産評価額	47,293,904	0.27	47,293,904	0.27	0	100.00
ロ. 工事負担金	142,590,897	0.80	142,590,897	0.81	0	100.00
ハ. 補助金	16,130,250,572	90.99	16,054,428,615	90.82	75,821,957	100.47
(2) 欠 損 金	94,347,226	0.53	133,129,176	0.75	△ 38,781,950	70.87
イ. 当年度未処理欠損金	94,347,226	0.53	133,129,176	0.75	△ 38,781,950	70.87
資 本 合 計	17,518,932,306	98.82	17,430,875,528	98.61	88,056,778	100.51
負 債 資 本 合 計	17,727,615,543	100.00	17,676,225,657	100.00	51,389,886	100.29

当年度末における資産合計は177億2,761万5,543円で、前年度に比べ5,138万9,886円(0.3%)増加している。これは、主に固定資産が4,929万8,951円(0.3%)増加したことによるものである。

負債合計は2億868万3,237円で、前年度に比べ3,666万6,892円(14.9%)減少している。これは、主に流動負債が2,789万5,800円(42.0%)減少したことによるものである。

資本合計は175億1,893万2,306円で、前年度に比べ8,805万6,778円(0.5%)増加している。これは、資本金は2,654万7,129円(2.0%)減少したものの、剰余金が1億1,460万3,907円(0.7%)増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ4,929万8,951円(0.3%)増加している。これは、有形固定資産が2,571万8,862円(0.4%)、無形固定資産が2,358万89円(0.3%)それぞれ増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ209万935円(0.2%)増加している。これは、主に現金預金が1,914万2,949円(2.4%)増加したことによるものである。

(4) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ877万1,092円(4.9%)減少している。これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2,789万5,800円(42.0%)減少している。これは、改良工事等に係る未払金が減少したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ2,654万7,129円(2.0%)減少している。これは、企業債の償還によるものである。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ1億1,460万3,907円(0.7%)増加している。これは、主に補助金の増加によるものである。

イ 平成18年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年度 区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対前年度 比較	17年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	94.3	94.3	91.9	92.0	92.4	0.4	55.2
(%) 固定資産対 長期資本比率	98.2	98.0	95.5	95.3	95.1	△ 0.2	92.9
(%) 流動比率	271.4	330.7	818.9	1,353.9	2,337.9	984.0	956.3

(注)
$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は92.4%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。全国平均(平成17年度)の55.2%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賅われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は95.1%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。

全国平均の92.9%とほぼ同水準である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好である。当年度は2,337.9%で前年度に比べ984.0ポイント増加している。これは、主に工事等未払金が減少したことによるものである。

全国平均の956.3%に比較すると良好である。

4 資金収支について

平成18年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額12億9,333万8,353円（前年度繰越額8億385万9,178円含む。）に対し、支払資金総額4億7,033万6,226円で、差引き8億2,300万2,127円の資金残高となっている。この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

CC

CC

付 表

CC

2

別表 1

資金収支表

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	222,341,127	営業費用	206,959,426
営業外収益	86,870,478	営業外費用	53,816,089
特別利益	113,954	特別損失	4,728,219
補助金	69,687,350	建設改良費	84,304,906
企業債	17,000,000	企業債償還金	43,547,129
前年度未収金	69,939,343	過誤納金の還付	0
預り金の受入	1,332,337	前年度未払金	65,863,438
会計間の振替(収入)	22,191,125	前払金	10,816
過誤払金の回収	3,461	預り金の支払	1,275,957
		引当金	9,202,592
		会計間の振替(支出)	627,654
小 計	489,479,175		
前年度繰越額	803,859,178		
合 計	1,293,338,353	合 計	470,336,226
差 引 額	823,002,127		

別表2

経営分析指標（工水）

区分	算式	平成18年度計算内訳 円	比率			17年度 全国平均	
			H18	H17	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,825,384,338 資産合計 17,727,615,543	94.9	94.9	0.0	92.2
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 170,092,143 借入資本金 1,135,162,589 負債資本合計 17,727,615,543	7.4	7.6	△ 0.2	44.0
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,225,788,147 負債資本合計 17,727,615,543	92.4	92.0	0.4	55.2
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,825,384,338 資本金 1,293,144,169 剰余金 16,225,788,147 固定負債 170,092,143	95.1	95.3	△ 0.2	92.9
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,825,384,338 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,225,788,147	102.7	103.1	△ 0.4	166.9
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 902,231,205 流動負債 38,591,094	2,337.9	1,353.9	984.0	956.3
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 823,002,127 未収金 79,229,078 流動負債 38,591,094	2,337.9	1,353.9	984.0	911.4
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 823,002,127 流動負債 38,591,094	2,132.6	1,209.0	923.6	849.8
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}} \div 2$	営業収益 232,117,550 受託工事収益 0 期末自己資本 16,383,769,717 期首自己資本 16,269,165,810	0.01	0.01	0.00	0.09
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}} \div 2$	営業収益 232,117,550 受託工事収益 0 期末固定資産 16,825,384,338 期首固定資産 16,776,085,387	0.01	0.01	0.00	0.05
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 53,572,272 有形固定資産 7,412,889,370 無形固定資産 9,412,494,968 土地 112,272,858 建設仮勘定 864,821,598	0.34	0.30	0.04	2.59
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}} \div 2$	営業収益 232,117,550 受託工事収益 0 期末流動資産 902,231,205 期首流動資産 900,140,270	0.26	0.24	0.02	0.67
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}} \div 2$	当年度支出額 470,336,226 期末現金預金 823,002,127 期首現金預金 803,859,178	0.58	0.75	△ 0.17	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}} \div 2$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	営業収益 232,117,550 受託工事収益 0 期末未収金 79,229,078 期首未収金 96,281,092	2.65	2.33	0.32	9.54
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期末総資本} + \text{期首総資本}} \div 2$	当年度経常利益 43,171,062 期末総資本 17,727,615,543 期首総資本 17,676,225,657	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 337,966,156 総費用 299,184,206	113.0	108.0	5.0	120.5
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 232,117,550 受託工事収益 0 営業費用 239,915,355 受託工事費用 0	96.7	80.3	16.4	134.5
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 34,081,254 企業債取扱諸費 0 企業債 1,135,162,589 他会計借入金 0 一時借入金 0	3.0	3.0	0.0	2.9
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 43,547,129 当年度減価償却費 53,572,272	81.3	75.0	6.3	103.3
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 232,117,550 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	58,029	54,665	3,364	80,987
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,412,889,370 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 1	1,482,578	1,477,434	5,144	1,043,095

別表 3

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	19,142,949	未収金の減少	17,052,014
未払金の減少	27,822,180		
その他流動負債の減少	73,620		
小 計	47,038,749	小 計	17,052,014
		正味運転資本の増加	29,986,735
合 計	47,038,749	合 計	47,038,749